

2021 年度 自己点検・評価報告書

国際平和学研究科評価分科会

2022 年 3 月

基準 1 理念・目的

- ・ 学部・研究科の目的を適切に設定しているか。
- ・ 学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

なし

【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

なし

【3】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2022 年度のカリキュラム改正の際に、理念・目的の表現について、必要があれば検討する。

基準 4 教育課程・学習成果

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ・ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

Seminar での丁寧な指導を通じて学術論文を執筆し、そこに具体的な社会問題に関する政策提言を盛り込むというデザインは素晴らしい。それを補強する形で、今後、実践的な問題解決能力を磨く科目をもう少し配置してもよいのではないかと。

主指導教授に加えて副指導教授を設置していることは、学習に幅を持たせる意味でもたいへん効果的だと思われる。この規模の研究科であれば、さらに集団指導を導入することを検討してもよいかもしれない。

定期的な点検・評価ということでは、今回の評価が最初の本格的なものだと思われる。あまり早期にカリキュラムの方向性を変えることは望ましくないので、ゆっくりとご検討いただきたい。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

新たな専任教員採用に伴い、従来から学生の希望が高かった gender 研究分野の選択必修3科目を2021年度から開講。

研究科開設から5年目となる2023年度を目指して、カリキュラム改正の検討を開始する。

【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

カリキュラム改正で、以下の点を重点的に検討する。

- ① 必修科目の内容と単位数の見直し（特に第1セメスター配置の4単位科目）
- ② 選択科目の拡充（学生の要望有）
- ③ 入学前に他大学院等で修得した単位を卒業単位に認めることで、1年（2学期）または1年半（3学期）で修了できる課程の検討をする（入学前単位の認定上限が引き上げられたことに伴う措置）

基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- ・ 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
- ・ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- ・ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

日本人学生をやや増やしていく工夫も求められるかもしれない。海外留学をしなくても国際的な環境で留学に近い学習ができることのメリットを伝えることができれば、意欲的な日本人学生を引きつけることは可能であり、そのような学生が一定程度存在することは留学生にとっても学ぶところが大きいと思われる。ただし、日本人学生が増えすぎると、英語による国際的な大学院教育のメリットが失われることも起こりうる。三分の一程度が適正かもしれない。

学生募集は大学の文系大学院全体として取り組んでおられるようだが、ウェブサイトを通じて独自の情報を提供することも大切だろう。研究科の広報パンフレットをウェブサイトからダウンロードできるようにすることなども、有効だと思われる。今後は、これまでの修士論文テーマを紹介したり、在学生や卒業生の声を紹介したりすることも、魅力的な広報になっていくだろう。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

新規に計上された研究科広報予算 10 万円を活用し、年間 10 本程度の研究科紹介記事をウェブサイト で発信する

【3】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2022 年度に検討するカリキュラム改正の内容を、2023 年度入試の要項に速やかに反映させて、志願者 への広報を図る。

基準6 教員・教員組織

- ・ 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- ・ 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ・ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

実践面を強化してはどうかという提案を上で行ったが（たとえば国際機関での実務経験をもつ研究者を招待することなどが考えられる）、他にも、ジェンダー、年齢、出身地域など、様々なバランスを考えて、ベストな選択を続けていただきたい。専任だけでは全体性を確保できないので、兼担や非常勤、あるいは客員も含めて考えて、さらに多様な教員集団が編成されるものと期待している。

外国人教員で組織される部局の効果的な維持と運営にあたっては、日本語を使用する大学全体とのコミュニケーションを円滑に促進できる人材が存在することが、教員と事務職員の両方にとって不可欠である。このような国際的な組織では、なんとなく伝わっていると思っ込んでいることが、相手には伝わっていないということが、よく起きる。既存の教員の意思疎通の促進、効果的な新入教員研修など

の努力が欠かせないだろう。すでに意識的に人員を配置して適切な措置をとっておられるので、今後も持続的な取り組みを続けていただきたい。

学生参加のFDワークショップは素晴らしい試みである。できれば定例化し、在学中に学生が一度は参加する機会があるようにするのがよいだろう。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

新任教員1名、新任非常勤教員2名の採用を通じ、教員組織の多様化の確保。

新規に計上された研究科FD予算10万円を活用し、外部の専門家・識者も交えた教育FDの機会を設ける。

研究科としてFD担当教員2名（ジョナサン・ルックハースト教授、ニック・エマニュエル教授）を定め、研究科FD活動の定例化と活性化を図る。

【3】2021年度の取り組みの点検・評価と2022年度以降の方針

2021年度は研究科として2回のFD活動をオンラインで実施した。

- ① 2021年11月10日（金）16時40分から18時：テーマ「グローバル市民教育の実践」、研究科の4名の専任教員が、それぞれの研究科の担当授業と研究活動を通じた「グローバル市民教育」を報告。本学教員と大学院生が合計18名参加。
- ② 2022年1月14日（金）15時30分～17時：テーマ「G7サミットにおけるロゴの研究」、英国・シェフィールド大学のフーゴ・ロブソン教授を講師として研究会を実施。本学教員、大学院生の合計23名が参加。

2022年度も2～3回程度のFD活動を予定する。

基準7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

この自己点検評価には、互選による学生代表も参加している。さらに、毎年12月に教員と学生代表の対話による研究科運営の点検の集まりがもたれているという。学生からの要望にしっかりと耳を傾け、しかもそれを公開し、今後の研究科の運営に生かしていこうとする対話的でオープンな姿勢は、本当

に素晴らしいと思う。

障がいをもつ学生への対応が丁寧に実施されたようである。信仰面での配慮、性的マイノリティの受け入れなど、学生の多様性に配慮した教育、学生支援を、必要に応じて、これからも続けていただきたい。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

研究科学生（日本人・外国人留学生共を含む）を対象としたインターンシップ・プログラムの提供。
希望する学生に対する、日本企業就職のためのキャリア指導の提供。

【3】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

21年度の日本人卒業生2名へのキャリアサポートの結果、それぞれ希望の就職を達成した
インターンシップの単位認定手続きの整備が進んだ
2022年度は、前年度に日本に入国できていない学生が多いので、新入生と共に2年生の研究・生活支援を進める

基準9 社会連携・社会貢献

- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。
また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

公益性が高い国際会議を主催、共催し、そこに学生を巻き込んでいくような試みを積極的に続けていきたいと思う。

本研究科の特色を考えると、日本国内の国連関係の機関との連携、NPOとの連携などを、より積極的に企画されてもよいと思う。SDGsにかかわる取り組みも、本研究科との親和性が高いのではないだろうか。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

国際会議（オンラインを含む）への学生参加の奨励
日本人間の安全保障学会 JAHSS の年次研究大会（今年度はオンライン）での学生の研究発表の継続
海外研究機関の研究者とのオンライン研究会議の開催

【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

2020年度までと比べて、2021年度は学生の国際会議参加補助金申請が少なかったため、2022年度は積極的に奨励していく

2021年度の人間の安全保障学会では2名の学生が修士論文の研究内容を報告した。2022年度も学生の参加を奨励する

2021年度は10月17日に行われた創大平和問題研究所（韓国・慶南大学、台湾・中国文化大学と共催）のPeace Forumに同研究所の所員を兼ねる研究科教員（ルックハースト教授、レンツ教授、小出研究科長）が参加した。2022年度も、同forumを通して、海外2大学との研究協力を展開する